

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	消防分団屯所建設事業			部課コード	1902	予算事業科目	010901030497	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	消防局	部局長名(2次評価者)	蒲原利明		個別事務	全部	010901030497	-			
	担当部署	総務課	所属長名(1次評価者)	森岡俊吉					-			
	電話番号	088-871-7501	E-mail	kc-190200@city.kochi.jp					-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、地理的な要因や急速な都市化の進展により、しばしば浸水や山・がけ崩れなどの災害を経験してきました。また、次の南海地震は、海溝型地震の長期評価(2010(平成22)年1月1日算定基準)において、今後10年間に10%から20%の確率で、また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されています。安全は都市の基礎的な条件であり、次の南海地震への備えをはじめ、合併により広がった地域の防災対策や消防・救急体制の強化を進めます。また、市営住宅の整備や交通安全対策、水道水の安定供給を図るなど、市民が安心して暮らせる快適な都市の実現をめざします。						
款	09 消防費	政策	04 安全安心の都市空間整備								
項	01 消防費	施策	03 消防・救急体制の強化								
目	03 消防施設費	区分	03 消防施設整備								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	消防組織法(法的任意)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市消防団の設置等に関する条例, 高知市消防団規則	
その他(計画, 覚書等)	高知市消防整備計画, 消防署所再編整備計画(素案)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	32分団の消防屯所			
意図	どのような状態にしていくのか	各地域における非常備消防の消防・防災拠点としての機能を確保する。			
手段	事業実施体制等	屯所規模は、鉄骨2階建て延100㎡~120㎡を標準仕様とし、順次建替えを進める。			
		事業開始年度 事業終了年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	昭和56年以前建築の新耐震基準に適合しない7ヶ所の分団屯所の建替を優先することとし、さらに、この内の津波被害が想定される沿岸部の分団屯所の建替を最優先とする。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	毎年1箇所の分団屯所の建替	市内には32分団13部で合計45の分団屯所があるため、耐震化終了後も引き続き老朽化した屯所の建替が必要となる。		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	100%	100%	100%	100%		
		実績	100%	100%	100%			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	28,519	52,881	30,861	36,000	【21年度】 ・小高坂分団屯所 【22年度】 ・朝倉分団屯所(移転) ※移転による旧屯所の解体は翌年度に繰越 【23年度】 ・春野中分団屯所(移転) 【24年度】 ・浦戸分団屯所(移転)	
		財源内訳	国費(千円)					18,000
			県費(千円)			13,394		
			市債(千円)	25,600	47,500	13,100		18,000
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	2,919	5,381	4,367		0
	翌年度への繰越額(千円)		3,000	0				
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	2,220	2,160	2,160	2,220	【人役積算】 (担当: 0.20人役) (係長: 0.10人役) 合計: 0.30人役	
		正規職員(千円)	2,220	2,160	2,160	2,220		
			その他(千円)					
		人役数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30		
			正規職員(人)	0.30	0.30	0.30		0.30
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		30,739	55,041	33,021	38,220			
市民1人当たりコスト(円)		90	162	97		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	339,430				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

春野中分団屯所は、津波被害を受ける可能性が高い立地環境にあったが、標高約13mの市有地への移転建替をすることで、南海地震等の大規模災害時には地域の防災拠点としての機能を果たせることとなった。  
 今後の計画として、新耐震基準に適合していない7ヶ所の分団屯所を含め、沿岸部の分団屯所を最優先として移転を含めた建替の検討が必要であるとともに、南海地震の切迫性を考慮し、年間2ヶ所程度の建替を推進する必要がある。

## 6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 20 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、地域密着性・要員動力力・即時対応力が高い消防団の活動拠点施設の充実を図ることで地域の防災力の強化を目的としており、本市総合計画に掲げる「消防・救急体制の強化」の趣旨に合致している。また、今後30年間に60%程度の確率で発生すると予測されている南海地震の切迫性が高まるなか、市民の消防行政に対する期待は高まっている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	春野中分団屯所は、津波被害が想定される立地環境であったが、近隣高台の市所管施設の駐車場の一部を譲り受けることができ高台への移転建替が完了し、成果指標は十分に達成できた。これにより通常災害をはじめ大規模地震災害等への対応強化が図られた。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	事業内容がアウトソーシングには馴染まない。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	地域密着性等の高い消防団は、防火・防災意識の啓発をはじめ消防訓練での指導等、地域の防災力向上には欠かせない存在である。また、分団屯所の建替は消防団員の活動環境の改善とともに地域コミュニティの活性化にも大きな役割を担うこととなり、公平性が保たれている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		20.0	
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

## 7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 3 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	・消防分団屯所は、常備消防庁舎と並んで、通常の消防事業に対する対応拠点であるとともに、地震災害等の大規模災害発生時の初動対応段階、応急対策段階における重要な防災拠点である。
B 経費削減に努め事業継続	・消防分団屯所の整備事業は、市民が安心して暮らせる快適な都市を形成する上で重要な事業である。
C 事業縮小・再構築の検討	・今後は、南海地震の切迫性を考慮し、年間2ヶ所の整備を進めることとし、未耐震の7消防分団屯所の移転を含めた建替を最優先とする。また、津波被害が想定される地域では新耐震基準の屯所であっても移転を含めた検討を進める。
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

（12月市議会定例会総務常任委員会 平成24年12月17日）  
 ・総合点が20点と事業の継続は必須と思われるので、今後、年間2箇所の更新とのことであるが、来年度以降も事務事業評価を活かした事業の推進をお願いする。